

2021年度事業報告書
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク

1 事業の成果

当法人は、全国各地でホームレス支援活動等を行う団体のネットワーク組織として、会員団体との連携のもと、ホームレス等の社会的処遇の改善や安定した就労の場の確保等の自立支援に関する事業に取り組んでいる。2021年度は通常支援に加え2019年以降続いている新型コロナウイルスによって困窮に陥った方（コロナ禍で雇止め等行き場を失った方々等）を中心に現場での相談支援や食糧支援、生活支援、住宅困窮者支援に加え、民間からの助成金、寄付金、各種支援物資を活用しマスク・衛生用品の支援、炊き出し費用等について各団体のバックアップを行った。更には厚労省の民間団体活動助成事業を活用し、支援する各団体側についても人材育成事業、組織基盤強化事業等により、運営の支援を行った。

重点取り組みとして団体のSOS対応と並行して、厚労省委託事業として「住まいの困りごと相談窓口」通称“すまこま”を7月28日から開設した。フリーダイヤルで主として住まいを求める方を対象に電話相談とサイトからのメール相談を受付け、自立相談支援機関の窓口へとつないだ。コロナ禍での不安定な居住状態にある方々を中心に、3月31日までに、1,291件（電話805件、メール486件）の相談対応を行った。

また、包括的支援の流れの中で繋がり続けるアプローチである「伴走型支援」について、一般社団法人日本伴走型支援協会に活動の推進を引継ぎ、日本福祉大学との協働による「伴走型支援認定講座」通信講座等今後の普及に協力をしていく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	(ア) ホームレス状態にある人々に対する応急援護支援に関する事業 (ケ) 災害による被災者に対する支援活動及び復興活動
事業内容	【応急支援事業】 ◆ 事業内容 新型コロナウイルス対策として、マスク配布、消毒薬配布等の活動を継続 ◆ 事業実績 *全国ネット宛に寄付戴いたマスクが2022年1月末累計で24万枚を突破。継続して要請の有った各地の団体へと提供した。 *更にシャンプー、ミネラルウォーター、アルファ米などを寄付戴き、支援活動への活用について会員に計って要望先への配布を実施した。 *TikTok及びMS&ADユニゾンスマイルクラブから新型コロナウイルス緊急支援として、昨年度シェルター事業を運営した団体を対象に追加助成金

事業内容	を戴く。審査会に基づいて7団体へ各40万円を均等配布。			
	＊年末年始を含む2021年11月～2022年1月の期間の食料支援を主としたコロナ支援活動に対し(株)カタログハウスから支援金を戴く。最終32団体。 先方意向により、当団体の会員のみならず年末年始の支援を行っている全国の団体に声掛けし、会員外から10団体応募戴く。			
	【震災支援事業】 ◆ 事業内容 公益財団法人共生地域創造財団と連携して震災支援を進める。 ◆ 事業実績 ① 財団への理事派遣(奥田理事長、副田理事) ② 財団への評議員派遣(高沢理事) ◆ 事業内容 保養・避難を求める方と支援する団体の双方を支援する団体と協働して震災支援を進める。 ◆ 事業実績 311受入全国協議会との連携による震災支援の継続 <table border="1"> <tr> <td>加盟日</td><td>連携団体</td></tr> <tr> <td>2014年4月2日</td><td>311受入全国協議会</td></tr> </table>	加盟日	連携団体	2014年4月2日
加盟日	連携団体			
2014年4月2日	311受入全国協議会			
実施日時	通年			
実施場所	全国			
従事者の人数	多数			
受益対象者の範囲及び人数	多数			
支出額(千円)	415千円			
定款の事業名	(イ)ホームレス状態にある人々への相談事業 (ウ)ホームレス状態にある人々に対する就労支援に関する事業 (エ)ホームレス状態にある人々に対する住宅確保支援に関する事業 (オ)地域生活の継続を支えるためのアフターケアに関する事業			
	【当事者支援連携事業】 ◆ 事業内容 全国組織の強みを生かし、各地から届くSOS連絡に迅速に対応する。			

事業内容

◆ 事業実績 [SOS対応件数] 今年度28件(昨年度21件/年)

月	問合せ詳細	対応依頼先
4月	埼玉県 1件	事務局 ⇒川口市役所、サマリア
5月	大阪府 1件 埼玉県 1件	事務局 ⇒釜ヶ崎支援機構 事務局 ⇒サマリア
6月	埼玉県 2件 福岡県 1件 東京都 1件 静岡県 1件 愛知県 1件	事務局⇒行田市社会福祉協議会自立支援窓口 事務局 ⇒ふるさとの会、もやい、TENOHASHI への相談してもらう様連絡先提示 抱樸 ⇒事務局⇒でんでん虫の会 事務局 ⇒行政窓口でのサポートについて相談先としてふるさとの会、もやい、TENOHASHI を照会 事務局 ⇒静岡東部の車上生活者・・・メールしかつながらない。POPOLO と近隣の社会福祉協議会、困窮者支援窓口リストを送付。 事務局 ⇒名古屋市北区仕事・暮らし自立サポートセンター大曾根
7月	千葉県 1件 滋賀県 1件	事務局 ⇒ネットカフェ難民 ガンバの会 事務局 ⇒メールで市町村不明の為滋賀県内の自立支援センターリストの提示
8月	埼玉県 1件	事務局 ⇒川口市自立支援窓口
9月	岐阜県 1件 東京 1件	事務局 ⇒釜ヶ崎のまち再生フォーラム 事務局 ⇒もやい、ふるさとの会
10月	神奈川県 2件 石川県 1件 大阪府 1件	事務局 ⇒横浜市社協 事務局⇒寿支援者交流会 事務局 ⇒金沢自立生活サポートセンター 事務局 ⇒釜ヶ崎支援機構、大東ネットワーク
11月	埼玉県 2件 新潟県 1件	事務局 ⇒さいたま市自立支援窓口、サマリア 事務局 ⇒自立支援ネットにいがた
12月	東京都 1件 奈良県 1件	事務局 ⇒さんきゅうハウス(立川) 事務局 ⇒フードバンク奈良から奈良市社協へ
1月	京都市 1件 大阪市 1件	事務局 ⇒平城キリスト教会から八幡市生活支援課へ 事務局 ⇒大東ネットワーク
2月	大阪市 1件	事務局 ⇒大東ネットワーク
3月	静岡市 1件 名古屋 1件	事務局 ⇒POPOLO 事務局 ⇒名古屋市社協

*行政機関がお休みになる、長期連休中(対象期間4月29日～5月6日)に困窮し、行き場のない人が出ないように、全国の各会員団体及び他民間団体計23団体の期間中の支援活動の予定を一覧化した。よりそいホットラインと協力の上厚労省 HP 他へのリンク並びに各地の行政窓口へ事前に情報提

事業内容	供を行った。(厚労省 社会援護局よりの要請) *同様に 2021 年～2022 年の年末年始の生活困窮者支援活動（行政窓口の閉まる期間を含む 12 月 26 日～1 月 6 日が対象）について、会員内外より情報をいただき、全国 37 団体の活動予定を一覧化した。厚労省へ提出の上、各地の行政窓口へのご案内戴くとともに、よりそいホットライン HP への掲載と厚労サイトへのリンク戴くことで情報を拡散戴く。更に全国ネットとしてもマスコミへの広報を行った。 *団体の SOS 対応とは別に、厚労省委託事業として「住まいの困りごと相談窓口」通称“すまこま” を 7 月 28 日から開設。フリーダイヤルで主として住まいを求める方を対象に電話相談とサイトからのメール相談を受付け、自立相談支援機関の窓口へとつないでいる。3 月 31 日までに、1,291 件（電話 805 件、メール 486 件）の相談実績。 ・相談内容としては、もともと不安定な就労形態や生活不安定状況にある層がコロナの影響を受け、収入減少や離職。すまこま。につながる段階では、すでに賃貸住宅の「家賃が払えない」状態が重なり、退去や退去目前となり「今日行くところがない」状況であることが多い。不安定居住者の抱える実情を厚生労働省生活困窮者自立支援室へ届けた。また、繋ぎ先の行政窓口の自立相談支援員の方々向けにオンライン研修として居住支援に関する情報提供を行なった。
実施日時	通年
実施場所	全国各地
従事者の人数	多数
受益対象者の範囲及び人数	多数
支出額（千円）	15,001 千円

定款の事業名	(カ)ホームレス状態にある人々の実情把握のための調査研究事業
事業内容	特記事項なし
実施日時	—
実施場所	—
従事者の人数	—
受益対象者の範囲及び人数	—

支出額（千円）	0 千円
---------	------

定 款 の 事 業 名	(キ)ホームレス状態にある人々の社会的処遇改善に資する広報・啓発事業																							
事 業 内 容	【情報発信事業】																							
	◆ 事業内容																							
	全国ネット加盟団体が迅速に情報を手に入れることができるように事務局体制を整備する。																							
	◆ 事業実績																							
	① 会員向けの情報サービス（事務局通信）を継続実施。																							
	メール配信先については、加盟団体の代表メールアドレスとともに、一団体10名以内の個別メンバーにメールの配信ができるよう、通知を行った。																							
	〔事務局通信の配信記録〕※ 毎週火曜日																							
	<table><tr><td>配信号</td><td>配信日</td></tr><tr><td>第316号</td><td>2021年 4月 6日</td></tr><tr><td>～</td><td></td></tr><tr><td>第364号</td><td>2022年 3月29日</td></tr></table>	配信号	配信日	第316号	2021年 4月 6日	～		第364号	2022年 3月29日															
	配信号	配信日																						
	第316号	2021年 4月 6日																						
～																								
第364号	2022年 3月29日																							
合計配信回数： 2021年度49回																								
主な発信情報																								
*行政及び他団体よりの配信情報 *支援に関する通達、規制・法的関連情報 *補助金・助成金情報 *セミナー・研修会・イベント情報 *その他																								
② ホームページの拡充を行った。																								
<table><tr><td>年 月</td><td>月間アクセス数</td><td>総アクセス数</td></tr><tr><td>2021年4月 1日</td><td>2,584 件</td><td>297,050 件</td></tr><tr><td>2021年5月 2日</td><td>2,796 件</td><td>299,846 件</td></tr><tr><td>2021年6月 1日</td><td>3,095 件</td><td>302,941 件</td></tr><tr><td>2021年7月 1日</td><td>2,649 件</td><td>305,590 件</td></tr><tr><td>2021年8月 2日</td><td>2,425 件</td><td>308,015 件</td></tr><tr><td>2021年8月31日</td><td>7,638 件</td><td>315,653 件</td></tr><tr><td>2021年10月 1日</td><td>2,785 件</td><td>318,438 件</td></tr></table>	年 月	月間アクセス数	総アクセス数	2021年4月 1日	2,584 件	297,050 件	2021年5月 2日	2,796 件	299,846 件	2021年6月 1日	3,095 件	302,941 件	2021年7月 1日	2,649 件	305,590 件	2021年8月 2日	2,425 件	308,015 件	2021年8月31日	7,638 件	315,653 件	2021年10月 1日	2,785 件	318,438 件
年 月	月間アクセス数	総アクセス数																						
2021年4月 1日	2,584 件	297,050 件																						
2021年5月 2日	2,796 件	299,846 件																						
2021年6月 1日	3,095 件	302,941 件																						
2021年7月 1日	2,649 件	305,590 件																						
2021年8月 2日	2,425 件	308,015 件																						
2021年8月31日	7,638 件	315,653 件																						
2021年10月 1日	2,785 件	318,438 件																						

	2021年11月 1日	1,846 件	320,284 件
	2021年12月 1日	2,216 件	322,500 件
	2022年 1月 4日	3,021 件	325,521 件
	2022年 2月 1日	2,296 件	327,817 件
	2022年 3月 1日	2,052 件	329,269 件
	2022年 3月 31日	1,180 件	330,449 件
【啓発事業】 ◆ 新型コロナウイルス対策として、研修会・講演会等の密になることや県をまたいだ移動を制限しているため、啓発事業が出来ていない。			
実 施 日 時	通年		
実 施 場 所	北九州		
従 事 者 の 人 数	多数		
受益対象者の範囲及び人数	多数		
支出額（千円）	306 千円		

定 款 の 事 業 名	(ク)ホームレス支援団体間のネットワーク・共同事業の推進
事 業 内 容	【休眠預金事業・資金分配団体】 ◆ 事業内容 日本民間公益活動連携機構（JANPIA）の休眠預金助成『コロナ禍の住宅困窮者支援事業』 ◆ 事業実績 全国ネットはパブリックリソース財団と協働し、コンソーシアム構成団体として資金分配団体としての事業を行なった。 当法人としては、 ・公募に関する広報 ・選定候補団体への現地ヒアリングの実施 ・事業実施期間中における訪問指導、調査、アドバイス等フォローアップ を行なう役割を担う。 現地ヒアリングを行い最終的に4団体（Colabo, ささえる、POPOLO、共生福祉会）に決定。当法人単独、またはパブリックリソースと協働で

事業内容	4 法人の現地訪問調査を実施。また、定期的なヒアリングを行い個々の団体の進捗を確認の上、計画通り進捗が図られる様適宜アドバイスを行った。4団体とも工事完了し、最終の結果報告と収支報告はパブリックリソースに提出され、JANPIA へ報告が提出された。 【支援団体支援事業】 ◆ 事業内容 組織基盤強化に関する支援 ⇒厚労省助成金を活用し、団体内の支援業務の安定化や支援の質の向上を取り組む団体に『組織基盤強化の取り組み支援』にて助成を行う。審査会を経て最終的に5団体を選定（10/22）。10月末に助成金を配布。3月15日を期限に成果報告・収支報告と成果物の提出戴く。 【人材育成事業】 ◆ 事業内容 2021年度第20回「伴走型支援士2級認定更新講座」 ⇒2016年12月と2017年1月に2級認定を取得戴き 更新時期を迎えられた方を対象とした更新講座を実施。対象者は約60名、本年1月と3月に実施したリモート認定講座と同内容で実施。期間は2021年12月2日～2022年1月21日で映像教材を配信。結果的に18名（更新は17名）がオンライン受講を終了。 2021年度第21回「伴走型支援士2級認定更新講座」 ⇒2012年3月20日に2級認定を取得戴き、2017年の更新講座を受講し今回2回目の更新時期を迎えた方が対象。5名の方の更新。 *上記とは別に厚労省民間助成の一環で支援に関わる幅広い方を対象とした研修会を実施（資格認定は伴わない）。伴走型支援の考え方・言葉自体の広報・拡散を目的とし、（一社）日本伴走型支援協会と連携し開催。研修内容としては講演会とそれに合わせての連続対談として ゲストに、12月11日村木厚子氏、12月18日藤森克彦氏、1月15日原田正樹氏、2月12日向谷地生良氏と著名な方を招き実施した。 なお、資格更新は引き続き実施するが、認定については日本福祉大学での通信講座と伴走協会のスクーリングの協働枠組みへと変更し、当法人は協力の体制となる。
実施日時	通年

実 施 場 所	北九州・全国
従 事 者 の 人 数	多数
受益対象者の範囲及び人数	多数
支出額（千円）	4 6， 9 7 7 千円